

## パブリックコメントの意見及び町の考え方について

番号	意見項目	意見内容	町の考え方
1	第4章 計画の具体的な取り組み	<p>1. 地域の支えあいの推進や認知症予防、生きがづくりなどの実施の場の多くが「通いの場」となっており、ある意味丸投げになっています。「通いの場」の主体は地区社協であり、地区社協そのものが高齢化・マンネリ化・サークル化していて、地域福祉の実施主体を担いきれない状況にあります。高齢福祉は地域の課題そのものなので、社協に任せず街づくりの課題として地区長などと共有し町の重要課題として取り組むべきです。</p> <p>2. 町民にとって福祉も災害も連動した生活課題ですが、行政の縦割りによって情報がトータルに届かず対応が遅れる結果となっています。特に高齢者見守りと災害時の避難情報は連動していますが、地域では自治会と民生児童委員間の情報共有ができていない実態があります。それを進めるのは行政の役割ですから、高齢者福祉計画と防災計画が連携した（仮称）町民の安心・安全計画的なものの策定が必要だと思えます。又、介護事業者と民生児童委員の連携も不十分で住民から心配の声を聞きます。認知症対応も含め地域で暮らし続けるためには、かかわるすべての人たちの連携が必要ですし、その具体的なシステムづくりが不可欠です。</p>	<p>1と2につきましては、まとめて町の考え方を示させていただきます。</p> <p>町内18会場で実施している「地域の通いの場」の実施主体は、地区社協ですが地区毎のオリジナルメニューを取り入れ、身近な居場所として高齢者を中心とした交流、生活支援に役立つ情報の取りまとめや講師派遣をすることで、健康づくりや情報交換（情報提供・情報共有）などができ、町や地域住民同士がつながることのできる拠点として重要な役割を担っていると考えています。</p> <p>今後の更なる高齢化の進展を見据え、ご意見のとおり地域の関係団体（地区長、民生委員児童委員、地区社協部会、ゆめクラブ）・機関（警察・学校）などの重層的なネットワークで地域における支え合いを推進していきたいと考えます。</p> <p>町では高齢者等の日頃の見守りや災害時の支援に活用するため、緊急時医療情報シート（避難行動要支援者登録台帳）の登録を推進して、民生委員児童委員や地区長に情報提供を行い、地域で情報の共有を図っています。</p>

		<p>3. 認知症の方や行方不明になる方が増えており、町民の大きな不安要因となっています。地域の意識や支えあいを進めることと合わせ、防犯カメラやGPSなどデジタルを活用した取り組みが不可欠ですしそのための予算化を要望します。予算全体に占める福祉の割合は年々大きくなりますが、それが町民・町の実態であり、予防的視点からも予算を抑制すべきではないと考えます。</p>	<p>また、災害時での対応についても福祉と防災・地域の連携は重要と考えており、引き続き防災部局とは連携を図っていきます。</p> <p>3については、認知症高齢者を支える体制整備として、各種方面で認知症サポーター養成講座を実施し、認知症に関する正しい知識と理解の向上に取り組みます。また、関係機関と連携し、課題の解決に努めるとともに、「自助」に対する備えの周知として、町広報紙やホームページで多種多様な状況やライフスタイルに合わせたGPS機能付きグッズ等の紹介や各種事業のお知らせを定期的にさせていただきます。</p>
--	--	---	---